

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2					
七尾市	3					
小松市	4					
輪島市	5					
珠洲市	6					
加賀市	7					
羽咋市	8					
かほく市	9					
白山市	10					
能美市	11					
野々市市	12					
川北町	13					
津幡町	14					
内灘町	15					
志賀町	16					
宝達志水町	17					
中能登町	18					
穴水町	19					
能登町	20					

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市
		増	減	積	減		令3.1.1	令2.1.1	増	減	増	減	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	2014	地方交付税種地	1-6	
		463,254	465,699	468.79	988	令3.1.1	451,018	445,265	445,987		第1次	2,982	3,150	石川県	金沢市					
		-0.5%	-0.5%	988		令2.1.1	452,220	445,987			第2次	1.4	1.5							
						増減率	-0.3%	-0.2%			第3次	46,465	46,508							
												22.1	22.0							
												161,077	161,389							
												76.5	76.5							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方税	82,263,379	35.4	75,414,923	77.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	1,244,717	0.5	1,244,717	1.3	区分															
利子割交付金	68,038	0.0	68,038	0.1	収入済額															
配当割交付金	250,947	0.1	250,947	0.3	構成比															
株式等譲渡所得割交付金	311,734	0.1	311,734	0.3	超過課税分															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×															
地方消費税交付金	11,008,028	4.7	11,008,028	11.3	旧工特×															
ゴルフ場利用税交付金	48,871	0.0	48,871	0.1	低開発×															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	山振○															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎×															
自動車税環境性能割交付金	131,998	0.1	131,998	0.1	首都×															
法人事業税交付金	818,894	0.4	818,894	0.8	近畿×															
地方特例交付金	501,663	0.2	501,663	0.5	中部○															
個人住民税減収補填特例交付金	411,737	0.2	411,737	0.4	財政健全化等×															
自動車税減収補填特例交付金	62,835	0.0	62,835	0.1	指数表選定○															
軽自動車税減収補填特例交付金	27,091	0.0	27,091	0.0	財源超過×															
地方交付税	8,961,884	3.9	7,325,178	7.5	一般職															
内 普通交付税	7,325,178	3.2	7,325,178	7.5	うち消防職員															
内 特別交付税	1,636,320	0.7	-	-	うち技能労務員															
内 震災復興特別交付税	386	0.0	-	-	うち教育公務員															
(一般財源計)	105,610,153	45.4	97,124,991	99.9	職員臨時等															
交通安全対策特別交付金	68,725	0.0	68,725	0.1	ラスパイレス指数															
分担金・負担料	538,143	0.2	-	-	一部事務組合加入の状況															
使費用	1,375,274	0.6	-	-	特別職等															
手数料	1,764,384	0.8	-	-	定数															
国庫支出金	86,088,891	37.0	-	-	適用開始年月日															
国有提供交付金	14,003	0.0	14,003	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
(特別区財調交付金)																				
都道府県支出金	12,996,361	5.6	-	-																
財産収入	361,546	0.2	-	-																
寄附金	490,321	0.2	-	-																
繰入金	588,702	0.3	-	-																
繰越金	3,164,411	1.4	-	-																
諸収入	2,349,309	1.0	23,297	0.0																
地方債	16,968,700	7.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	217,500	0.1	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	5,357,800	2.3	-	-																
歳入合計	232,378,923	100.0	97,231,016	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	69,823,405	67,022,351							
人件費	22,635,698	10.0	20,956,954	20,650,253	20.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	77,176,625	75,418,076							
うち職員給	14,657,978	6.4	13,534,885	-	-	議会費	841,007	0.4	7,667	840,853	標準税収入額等	89,510,626	86,491,969							
扶助費	48,159,961	21.2	14,410,293	13,178,844	12.8	総務費	58,037,257	25.5	674,087	10,113,162	標準財政規模	102,193,631	100,921,543							
公債	21,407,636	9.4	21,219,254	19,697,940	19.2	民生費	68,673,262	30.2	1,676,272	31,729,704	財政力指数	0.89	0.88							
内 元利償還金	20,313,264	8.9	20,134,838	18,613,538	18.1	衛生費	13,803,593	6.1	1,198,790	10,507,983	実質収支比率(%)	3.4	1.7							
一時借入金	1,094,298	0.5	1,084,342	1,084,328	1.1	労働費	459,710	0.2	30,544	455,573	公債費負担比率(%)	17.5	17.8							
内 元利償還金	74	0.0	74	74	0.0	農林水産業費	2,831,717	1.2	1,251,551	1,926,346	健全実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	92,203,295	40.6	56,586,501	53,527,037	52.1	商工費	6,004,567	2.6	869,003	4,973,295	断全実質公債費比率(%)	4.8	5.9							
物件	26,587,237	11.7	20,898,895	16,473,143	16.0	土木費	22,168,410	9.8	11,094,552	12,583,632	率化将来負担比率(%)	51.0	60.5							
維持補修費	2,078,799	0.9	1,336,783	963,333	0.9	消防費	4,537,043	2.0	297,833	4,249,362	積立金高減特定目的	2,451,839	2,591,684							
補助費等	62,108,250	27.3	14,797,426	9,885,087	9.6	教育費	27,823,964	12.2	8,638,066	17,269,853	現在高	103,520	103,520							
うち一部事務組合負担金	25,304	0.0	25,304	23,083	0.0	災害復旧費	98,574	0.0	-	21,219	地方債現在高	212,193,446	215,538,010							
繰出金	15,672,320	6.9	12,815,624	11,785,933	11.5	公債費	21,407,636	9.4	-	21,219,254	債務負担行額(支出予定額)	22,859,547	3,323,694							
積立金	1,618,220	0.7	1,489,815	-	-	諸支出金	642,090	0.3	-	641,800	その他の	731,405	906,865							
投資・出資金・貸付金	1,223,770	0.5	1,118,387	13	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証の補償	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	227,328,830	100.0	25,738,365	116,532,036	率年計	98.5	96.7							
投資的経費	25,836,939	11.4	7,488,605	92,634,546	90.1%	経常経費充当一般財源等計	92,634,546	40.3	244,786	-159,501	収益事業収入	23,739	2,657							
うち人件費	540,974	0.2	540,974	540,974	0.2	繰上水道	6,177,569	2.7	674,087	10,113,162	土地開発基金現在高	2,943,578	2,942,271							
内 普通建設事業費	25,738,365	11.3	7,467,386	7,467,386	0.2	病院	713,260	0.3	1,676,272	31,729,704	徴収率	98.7	96.8							
うち補助	14,086,001	6.2	1,161,160	1,161,160	0.5	業宅地造成	526,652	0.2	1,198,790	10,507,983	率年計	98.2	97.2							
うち単独	10,016,866	4.4	6,095,891	6,095,891	4.4	等市場	368,531	0.2	30,544	455,573	純固定資産税	98.2	96.4							
内 災害復旧事業費	98,574	0.0	21,219	21,219	0.0	国民健康保険	3,335,385	1.5	1,198,790	10,507,983										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	12,115,154	5.3	869,003	4,973,295										
歳入合計	227,328,830	100.0	116,532,036	121,582,129	100.0	出のその他	12,115,154	5.3	25,738,365	116,532,036										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	50,300人 55,325人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
		面積	318.29km <sup>2</sup>	令3.1.1 令2.1.1	51,178人 52,117人	50,470人 51,376人	区分	平成27年国調 平成22年国調	17	2022	地方交付税種地	1-2				
		人口密度	158人	増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	1,592 6.0	石川県	七尾市						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次								
								第3次								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	7,649,487	19.2	7,208,823	40.6	普通	7,155,531	93.5	340,313	歳入総額	39,796,630	31,520,824					
地方譲与税	351,189	0.9	351,189	2.0	法定普通税	7,155,531	93.5	340,313	歳入歳出総引	38,772,348	30,626,150					
利子割交付金	5,374	0.0	5,374	0.0	市町村民税	2,691,299	35.2	89,113	歳入歳出差引	1,024,282	894,674					
配当割交付金	19,798	0.0	19,798	0.1	内 個人均等割	94,866	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	135,966	161,154					
株式等譲渡所得割交付金	24,506	0.1	24,506	0.1	所 所得割	2,161,248	28.3	-	実 質 収 支	888,316	733,520					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	201,857	2.6	33,437	単 年 度 収 支	154,796	263,765					
地方消費税交付金	1,288,411	3.2	1,288,411	7.3	法 定 普 通 税	233,328	3.1	55,676	積 立 金	360,371	112,305					
ゴルフ場利用税交付金	21,516	0.1	21,516	0.1	内 固定資産税	3,930,058	51.4	251,200	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,790,209	49.5	251,200	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,914	2.2	-	実 質 単 年 度 収 支	515,167	376,070					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	362,260	4.7	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	32,863	0.1	32,863	0.2	市町村民税	2,691,299	35.2	89,113	一 般 職 員	588	1,774,584	3,018				
法人事業税交付金	37,420	0.1	37,420	0.2	内 固定資産税	3,930,058	51.4	251,200	うち消防職員	141	384,507	2,727				
地方特例交付金	43,042	0.1	43,042	0.2	うち純固定資産税	3,790,209	49.5	251,200	うち技能労務職員	37	101,417	2,741				
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,633	0.1	23,633	0.1	軽自動車税	171,914	2.2	-	教 育 時 公 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	15,645	0.0	15,645	0.1	市町村民税	2,691,299	35.2	89,113	等 合 計	588	1,774,584	3,018				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.0	釧路産税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.4				
地方交付税	10,025,713	25.2	8,672,480	48.8	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	8,672,480	21.8	8,672,480	48.8	法定外普通税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 費	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	2.06.01	8,280
内 特別交付税	1,353,233	3.4	-	-	目的税	493,956	6.5	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 費	×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	2.06.01	7,104
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法的	493,956	6.5	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	教 育 長	1	2.06.01	6,208
(一般財源計)	19,499,319	49.0	17,705,422	99.7	内 入湯税	53,292	0.7	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	5,220
交通安全対策特別交付金	5,314	0.0	5,314	0.0	事業所税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,590
分担金・負担金	122,387	0.3	-	-	都市計画税	440,664	5.8	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	3.04.01	4,320
使 用 料	528,677	1.3	33,870	0.2	内 水利地益税等	-	-	-	伝 染 病	×	その他	○				
手数料	309,576	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	9,848,153	24.7	-	-	旧法による税計	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,649,487	100.0	340,313								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,179,741	5.5	-	-												
財産収入	57,659	0.1	17,077	0.1												
寄附金	440,452	1.1	-	-												
繰入金	854,070	2.1	-	-												
繰越金	527,674	1.3	-	-												
諸収入	2,859,007	7.2	241	0.0												
地方債	2,564,601	6.4	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	702,200	1.8	-	-												
歳入合計	39,796,630	100.0	17,761,924	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,053,507	6,732,371			
人件費	4,580,576	11.8	3,980,356	3,898,145	21.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,727,673	15,497,334			
うち職員給料	3,228,928	8.3	2,743,095	-	-	会 費	212,868	0.5	-	212,857	標準税収入額等	8,875,735	8,524,080			
扶助費	5,312,242	13.7	1,668,860	1,559,275	8.4	総 務 費	10,433,565	26.9	1,242,620	2,871,661	標準財政規模	18,250,491	18,164,844			
公債費	4,515,294	11.6	4,371,196	4,371,196	23.7	民 生 費	8,896,461	22.9	230,225	4,503,484	財政力指数	0.44	0.43			
内 元利償還金	4,298,547	11.1	4,179,945	4,179,945	22.6	衛 生 費	2,979,348	7.7	305,714	2,426,014	実質収支比率(%)	4.9	4.0			
利子	216,747	0.6	191,251	191,251	1.0	労 働 費	13,798	0.0	9,551	11,410	公債費負担比率(%)	19.7	20.3			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,675,877	4.3	421,982	1,012,634	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	14,408,112	37.2	10,020,412	9,828,616	53.2	商 工 費	3,335,072	8.6	108,790	989,196	断全実質公債費比率(%)	13.0	14.0			
物件費	4,538,421	11.7	3,267,742	2,515,250	13.6	土 木 費	2,656,431	6.9	855,521	1,796,306	率化将来負担比率(%)	87.0	102.1			
維持補修費	465,441	1.2	363,611	181,243	1.0	消 防 費	1,281,131	3.3	110,301	968,651	積立金高減特	4,792,275	4,064,904			
補助費等	12,485,863	32.2	4,169,714	2,698,038	14.6	教 育 費	2,729,861	7.0	298,038	2,042,535	現在高減特	200,000	-			
うち一部事務組合負担金	242,081	0.6	184,881	184,271	1.0	災 害 復 旧 費	42,642	0.1	-	918	地方債現在高	38,114,102	39,848,048			
繰出金	2,474,606	6.4	2,031,883	2,008,172	10.9	公 債 費	4,515,294	11.6	-	4,371,196	債務負担行額(支出予定額)	230,000	260,732			
積立金	772,121	2.0	568,418	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保証・補償その他	15,891,612	16,066,702			
投資・出資金・貸付金	2,400	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	38,772,348	100.0	3,582,742	21,206,862	収益事業収入	-	-			
投資的経費	3,625,384	9.4	785,082	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,231,319	千円	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち人件費	78,041	0.2	78,041	-	-	内 経 常 収 支 比 率	93.3%	(97.0%)	-	-	徴収現率(%)	97.3	91.0			
普通建設事業費	3,582,742	9.2	784,164	-	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	22,231,144	千円	出のその他	2,077,413	98.3	95.5			
内 うち補助	920,339	2.4	92,922	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市町村民税	98.3	95.5			
うち単独	2,322,918	6.0	658,143	-	-	公 債 費	4,515,294	11.6	-	-	純固定資産税	96.4	87.2			
災害復旧事業費	42,642	0.1	918	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
歳入合計	38,772,348	100.0	21,206,862	-	-	歳 出 合 計	38,772,348	100.0	3,582,742	21,206,862						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2														
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	2031	地方交付税種地	1-4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																						石川県		小松市		17		2031		地方交付税種地		III-2		1-4	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																	
地方税		15,750,837	26.3	14,814,830	60.4	普通税						旧新産	×	歳入総額		59,843,388	45,435,578																		
地方譲与税		354,016	0.6	354,016	1.4	法定普通税						旧工特	×	歳入歳出差引		871,000	842,897																		
利子割交付金		13,947	0.0	13,947	0.1	市町村民税						低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		240,573	138,734																		
配当割交付金		51,477	0.1	51,477	0.2	内 個人均等割						旧産炭	×	実質収支		630,427	704,163																		
株式等譲渡所得割交付金		64,058	0.1	64,058	0.3	所 所得割						山振	○	単年度収支		-73,736	181,211																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						近識	×	積立金取崩し額		430,000	500,000																		
地方消費税交付金		2,474,266	4.1	2,474,266	10.1	固定資産税						中	○	実質単年度収支		-503,608	-318,341																		
ゴルフ場利用税交付金		44,325	0.1	44,325	0.2	うち純固定資産税						財政健全化等	×	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						指数表選定	○	一般職員	584	1,805,144	3,091																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						財源超過	×	うち消防職員	137	383,052	2,796																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税						一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	41	123,943	3,023																		
自動車税環境性能割交付金		36,534	0.1	36,534	0.1	法定外普通税						特別職等		教育公務員	37	140,748	3,804																		
法人事業税交付金		155,895	0.3	155,895	0.6	法的						退職手当	×	臨時職員	5	13,440	2,688																		
地方特例交付金		124,013	0.2	124,013	0.5	入湯税						老人福祉	×	等	626	1,959,332	3,130																		
内 個人住民税減取補填特例交付金		99,198	0.2	99,198	0.4	事業所税						伝染病	×	ラスパイレス指数			97.0																		
内 自動車税減取補填特例交付金		17,391	0.0	17,391	0.1	都市計画税						議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	9,450																
内 軽自動車税減取補填特例交付金		7,424	0.0	7,424	0.0	水利地益税等						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	7,740																
地方交付税		6,013,473	10.0	6,013,473	24.5	法定外目的税						退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	3.04.01	6,660																
内 普通交付税		6,013,473	10.0	6,013,473	24.5	旧法による税計						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	8.10.01	6,200																
内 特別交付税		665,715	1.1	-	-	合						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.10.01	5,500																
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	内 入湯税						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	20	8.10.01	5,200																
(一般財源計)		25,748,556	43.0	24,146,834	98.4	事業所税						伝染病	×	その他	○																				
交通安全対策特別交付金		12,082	0.0	12,082	0.0	都市計画税						議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	9,450																
分担金・負担金		163,761	0.3	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	7,740																
使 用 料		375,391	0.6	56,658	0.2	法定外目的税						退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	3.04.01	6,660																
手数料		199,910	0.3	-	-	旧法による税計						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	8.10.01	6,200																
国庫支出金		21,799,473	36.4	-	-	合						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.10.01	5,500																
国有提供交付金		302,187	0.5	302,187	1.2	内 入湯税						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	20	8.10.01	5,200																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税						伝染病	×	その他	○																				
都道府県支出金		3,488,858	5.8	-	-	都市計画税						議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	9,450																
財産収入		65,014	0.1	22,309	0.1	水利地益税等						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	7,740																
寄附金		431,385	0.7	-	-	法定外目的税						退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	3.04.01	6,660																
繰入金		718,554	1.2	-	-	旧法による税計						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	8.10.01	6,200																
繰越金		442,897	0.7	-	-	合						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	8.10.01	5,500																
繰上り債		709,785	1.2	67	0.0	内 入湯税						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	20	8.10.01	5,200																
諸地方債		5,385,535	9.0	-	-	事業所税						伝染病	×	その他	○																				
うち減取補填債(特例分)		781,600	1.3	-	-	都市計画税						議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	9,450																
うち猶予特例債		-	-	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	7,740																
うち臨時財政対策債		1,515,200	2.5	-	-	法定外目的税						退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	3.04.01	6,660																
歳入合計		59,843,388	100.0	24,540,137	100.0	旧法による税計						事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	8.10.01	6,200																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						ラスパイレス指数		97.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																						
人件費		5,658,495	9.6	5,190,988	5,110,716	19.0	区		区		基準財政収入額		15,019,872		14,726,870																				
うち職員給料		3,753,008	6.4	3,406,568	-	-	区		区		基準財政需要額		21,040,008		20,544,512																				
扶助費		10,981,628	18.6	3,336,458	3,320,922	12.4	区		区		標準税収入額等		19,052,369		18,846,238																				
公債費		5,745,284	9.7	5,595,406	5,595,406	20.8	区		区		標準財政規模		26,581,089		26,153,271																				
内 元利償還金		5,411,154	9.2	5,274,360	5,274,360	19.7	区		区		財政力指数		0.71		0.71																				
一時借入金利子		334,097	0.6	321,013	321,013	1.2	区		区		実質収支比率(%)		2.4		2.7																				
(義務的経費計)		22,385,407	38.0	14,122,852	14,027,044	52.3	区		区		公債費負担比率(%)		17.5		19.0																				
物件維持補修費		6,454,395	10.9	4,904,049	3,501,727	13.0	区		区		健全実質赤字比率(%)		-		-																				
補助費等		565,047	1.0	448,635	272,006	1.0	区		区		断全実質公債費比率(%)		12.9		14.3																				
うち一部事務組合負担金		18,513,398	31.4	7,004,688	4,378,356	16.3	区		区		率化将来負担比率(%)		137.6		142.2																				
繰出金		230,016	0.4	226,343	89,030	0.3	区		区		積立金高減特定目的		1,693,041		1,722,913																				
繰上り債		3,501,384	5.9	2,844,562	2,804,970	10.5	区		区		現在高		112,074		112,067																				
投資・出資金・貸付金		381,392	0.6	296,025	-	-	区		区		地方債現在高		1,543,539		1,450,836																				
前年度繰上り充用金		95,957	0.2	42,930	9,869	0.0	区		区		地方債現在高		64,966,833		64,992,452																				
投資的経費		7,075,408	12.0	1,401,593	-	-	区		区		債務負担行為額(支出予定額)		2,409,675		3,190,225																				
うち人件費		136,492	0.2	94,268	24,993,972	93.1%	区		区		物件等購入保証・補償その他		8,492,485		8,233,874																				
普通建設事業費		7,075,408	12.0	1,401,593	24,993,972	93.1%	区		区		実質的なもの		-		-																				
うち補助		3,900,616	6.6	250,814	-	-	区		区		収益事業収入		-		-																				
うち単独		2,803,964	4.8	1,126,562	-	-	区		区		土地開発基金現在高		810,346		810,346																				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区		区		徴収現・計		98.2		95.7																				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区		区		市町村民税		99.0		96.7																				
歳入合計		58,972,388	100.0	31,065,334	31,912,307	93.1%	区		区		純固定資産税		97.4		94.7																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		令和2年国調 平成27年国調	24,608 27,216	人 人	区 分	25,638 人	25,448 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	2049	地方交付税種地	I-1
		増減率	-9.6 %		令 3. 1. 1	26,410 人	26,191 人	第1次	1,549	1,902	石川県	輪島市		
		増減率	426.32 km <sup>2</sup>	58 人	令 2. 1. 1	-2.9 %	-2.8 %	第2次	12.9	14.4				
								第3次	2,876	3,480				
									23.9	26.3				
									7,598	7,842				
									63.2	59.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	2,510,598	9.0	2,396,254	20.7	普通	2,384,280	95.0	121,368	旧新産	×	27,757,350	21,423,265		
地方譲与税	223,879	0.8	223,879	1.9	法定普通	2,384,280	95.0	121,368	旧工特	×	26,383,508	21,079,025		
利子割交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	市町村民	957,870	38.2	25,733	低開発	×	1,373,842	344,240		
配当割交付金	7,439	0.0	7,439	0.1	内	42,258	1.7	-	旧産炭	×	697,408	263,155		
株式等譲渡所得割交付金	9,177	0.0	9,177	0.1	所	791,357	31.5	-	山振	○	676,434	81,085		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	66,504	2.6	12,432	過疎	○	595,349	-12,900		
地方消費税交付金	596,819	2.2	596,819	5.1	人	57,751	2.3	13,301	近畿	×	2,119	2,823		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均	1,167,242	46.5	95,635	中	○	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	1,154,271	46.0	95,635	財政健全化等	×	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	84,283	3.4	-	指数表選定	○	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	174,885	7.0	-	財源超過	×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	18,400	0.1	18,400	0.2	定	-	-	-	議員公務災害	×	305	938,790		
法人事業税交付金	7,608	0.0	7,608	0.1	資	-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-		
地方特例交付金	16,513	0.1	16,513	0.1	産	-	-	-	退職手当	×	18	53,550		
内	6,031	0.0	6,031	0.1	うち純	-	-	-	事務機共同	×	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	8,759	0.0	8,759	0.1	固定	-	-	-	老人福祉	×	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	1,723	0.0	1,723	0.0	資産	-	-	-	伝染病	×	305	938,790		
軽自動車税減収補填特例交付金	9,642,064	34.7	8,237,498	71.1	税	-	-	-	その他	○	-	-		
地方交付税	8,237,498	29.7	8,237,498	71.1	軽	-	-	-	一部事務組合加入の状況		305	938,790		
内	1,404,566	5.1	-	-	自動車	-	-	-	特別職等		-	-		
普通交付税	1,404,566	5.1	-	-	税	-	-	-	定数		-	-		
特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	適用開始年月日		-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-		
(一般財源計)	13,034,518	47.0	11,515,608	99.4	特別土地保有	-	-	-	ラスパイレス指数		305	938,790		
交通安全対策特別交付金	3,362	0.0	3,362	0.0	法定外普通	-	-	-			-	-		
分担金・負担金	146,309	0.5	-	-	法	-	-	-			-	-		
使費用	407,453	1.5	13,934	0.1	定	-	-	-			-	-		
手数料	77,301	0.3	-	-	目的	-	-	-			-	-		
国庫支出金	5,685,726	20.5	-	-	的	-	-	-			-	-		
国有提供交付金	19,070	0.1	19,070	0.2	目	-	-	-			-	-		
(特別区財調交付金)	19,070	0.1	19,070	0.2	法	-	-	-			-	-		
都道府県支出金	1,250,895	4.5	-	-	定	-	-	-			-	-		
財産収入	221,304	0.8	37,566	0.3	目的	-	-	-			-	-		
寄附金	427,040	1.5	-	-	的	-	-	-			-	-		
繰入金	380,172	1.4	-	-	税	-	-	-			-	-		
繰越金	304,240	1.1	-	-	入	-	-	-			-	-		
諸収入	767,603	2.8	1,247	0.0	湯	-	-	-			-	-		
地方	5,032,357	18.1	-	-	事	-	-	-			-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	業	-	-	-			-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	所	-	-	-			-	-		
うち臨時財政対策債	335,000	1.2	-	-	画	-	-	-			-	-		
歳入合計	27,757,350	100.0	11,590,787	100.0	税	-	-	-			-	-		
歳入合計	27,757,350	100.0	11,590,787	100.0	計	2,510,598	100.0	121,368			-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,608,277	2,435,030	
人	2,566,619	9.7	2,327,807	2,239,330	18.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,822,613	10,572,704	
うち職員給料	1,655,276	6.3	1,503,914	-	-	会	164,838	0.6	99	164,838	標準税収入額等	3,218,274	3,033,018	
扶助費	2,373,883	9.0	766,441	763,226	6.4	費	5,856,483	22.2	1,372,858	1,495,369	標準財政規模	11,790,829	11,598,851	
公債費	3,420,422	13.0	3,269,576	3,269,576	27.4	生	4,866,915	18.4	261,825	2,612,690	財政力指数	0.23	0.23	
内	3,284,788	12.5	3,134,076	3,134,076	26.3	費	2,136,277	8.1	105,733	1,703,890	実質収支比率(%)	5.7	0.7	
元利償還金	135,634	0.5	135,500	135,500	1.1	費	17,960	0.1	-	17,937	公債費負担比率(%)	22.7	23.7	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	1,200,465	4.6	527,957	491,545	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	8,360,924	31.7	6,363,824	6,272,132	52.6	費	1,204,649	4.6	103,527	588,660	断全実質公債費比率(%)	-	-	
物件費	2,855,148	10.8	1,794,041	1,263,489	10.6	費	3,217,137	12.2	1,859,073	1,294,970	率化将来負担比率(%)	10.8	10.4	
維持補修費	337,536	1.3	267,222	102,680	0.9	費	1,887,760	7.2	1,159,453	711,833	積立金高減特定目的	2,702,742	2,660,623	
補助費等	6,473,408	24.5	2,914,446	2,037,108	17.1	費	2,288,458	8.7	673,107	1,256,552	現在高	262,719	262,505	
うち一部事務組合負担金	1,058,262	4.0	969,340	939,327	7.9	費	122,144	0.5	-	6,863	地方債現在高	2,152,019	2,421,800	
繰出金	1,580,140	6.0	1,267,874	1,211,673	10.2	費	3,420,422	13.0	-	3,269,576	債務負担行為額(支出予定額)	2,235,166	5,861,000	
積立金	112,724	0.4	55,721	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	5,333,401	4,441,791	
投資・出資金・貸付金	477,852	1.8	422,212	420,782	3.5	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資的経費	6,185,776	23.4	529,383	529,383	4.4	費	26,383,508	100.0	6,063,632	13,614,723	土地開発基金現在高	215,844	234,128	
うち人件費	141,742	0.5	99,581	11,307,864	94.8 % (97.6 %)	計	3,154,261	12.3	国民健康保険	12,911	徴収率年計	96.8	82.8	
普通建設事業費	6,063,632	23.0	522,520	522,520	4.4	計	738,853	2.8	国民健康保険	12,911	率年計	98.6	91.6	
内	2,247,882	8.5	99,480	99,480	0.4	計	621,309	2.3	国民健康保険	4,463	率年計	95.0	76.4	
うち補助	3,508,563	13.3	368,593	368,593	1.4	計	213,959	0.8	国民健康保険	6,992	率年計	95.0	76.4	
うち単独	122,144	0.5	6,863	6,863	0.0	計	264,103	1.0	国民健康保険	86	率年計	95.0	76.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	計	1,316,037	4.7	国民健康保険	1	率年計	95.0	76.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	-	-	国民健康保険	348	率年計	95.0	76.4	
歳入合計	26,383,508	100.0	13,614,723	14,423,954	54.7 % (57.6 %)	計	-	-	国民健康保険	-	率年計	95.0	76.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
		令和2年度 平成27年度 増減率		12,929 14,625 -11.6%		247.20 52 km <sup>2</sup> 人		令3.1.1 令2.1.1 増減率		13,700 14,074 -2.7%		13,628 14,000 -2.7%		区分 平成27年度調 平成22年度調			17 石川県		2057 珠洲市		地方交付税種地		I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税		1,473,504	10.9	1,423,855		21.0		普通税			旧新産×			838		1,091								
地方譲与税		130,166	1.0	130,166		1.9		法定普通税			旧工特×			12.3		14.7								
利子割交付金		1,157	0.0	1,157		0.0		市町村民税			低開発×			1,801		1,948								
配当割交付金		4,255	0.0	4,255		0.1		区内			旧産炭×			26.4		26.2								
株式等譲渡所得割交付金		5,248	0.0	5,248		0.1		個人均等割			山振○			4,195		4,384								
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		所得割			過疎○			61.4		59.1								
地方消費税交付金		323,359	2.4	323,359		4.8		法人均等割			近畿×													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		法人税割			中○													
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税			財政健全化等×													
自動車取得税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			指数表選定○													
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			財源超過×													
自動車税環境性能割交付金		12,377	0.1	12,377		0.2		市町村たばこ税																
法人事業税交付金		7,290	0.1	7,290		0.1		鉱産税																
地方特例交付金		9,451	0.1	9,451		0.1		特別土地保有税																
内個人住民税減取補填特例交付金		2,612	0.0	2,612		0.0		法定外普通税																
内自動車税減取補填特例交付金		5,892	0.0	5,892		0.1		目的税																
内軽自動車税減取補填特例交付金		947	0.0	947		0.0		法定目的税																
地方交付税		5,803,939	43.1	4,829,666		71.2		入湯税																
内普通交付税		4,829,666	35.9	4,829,666		71.2		事業所税																
内特別交付税		974,273	7.2	-		-		都市計画税																
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		水利地益税等																
(一般財源計)		7,770,746	57.7	6,746,824		99.4		法定外目的税																
交通安全対策特別交付金		1,545	0.0	1,545		0.0		旧法による税計																
分担金・負担金		28,064	0.2	-		-		合																
使費用料		100,328	0.7	11,098		0.2		議公務災害×																
手数料		40,076	0.3	-		-		非常勤公務災害×																
国庫支出金		2,715,936	20.2	-		-		退職手当×																
国有提供交付金		-	-	-		-		事務機共同×																
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		税務事務×																
都道府県支出金		466,798	3.5	-		-		老人福祉×																
財産収入		16,633	0.1	6,166		0.1		伝染病×																
寄附金		143,639	1.1	-		-		議員公務災害×																
繰入金		201,274	1.5	-		-		非常勤公務災害×																
繰越金		147,807	1.1	-		-		退職手当×																
繰上り債		153,292	1.1	18,959		0.3		事務機共同×																
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		常備消防×																
うち猶予特例債		-	-	-		-		小学校×																
うち臨時財政対策債		198,100	1.5	-		-		中学校×																
歳入合計		13,460,038	100.0	6,784,592		100.0		その他○																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
人件費		1,907,694	14.7	1,758,624		1,371,607		19.6		区			区		1,479,904		1,409,796							
うち職員給与		1,040,731	8.0	891,661		-		-		議会費			議会費		6,312,795		6,043,308							
扶助費		771,144	5.9	250,432		249,974		3.6		総務費			総務費		1,831,472		1,761,841							
公債費		1,414,834	10.9	1,402,123		1,402,123		20.1		民生費			民生費		6,859,240		6,593,973							
内元利償還金		1,360,135	10.5	1,347,424		1,347,424		19.3		衛生費			衛生費		0.23		0.23							
内一時借入金利子		54,699	0.4	54,699		54,699		0.8		労働費			労働費		6.4		1.3							
(義務的経費計)		4,093,672	31.6	3,411,179		3,023,704		43.3		農林水産業費			農林水産業費		16.4		17.7							
物件維持補修費		1,063,739	8.2	738,607		634,761		9.1		商工費			商工費		-		-							
補助費等		338,456	2.6	276,320		256,399		3.7		土木費			土木費		-		-							
うち一部事務組合負担金		4,133,024	31.9	2,486,925		2,054,530		29.4		消防費			消防費		-		-							
繰上り金		731,076	5.6	731,076		731,076		10.5		教育費			教育費		-		-							
繰立金		881,337	6.8	724,817		700,814		10.0		災害復旧費			災害復旧費		-		-							
投資・出資金・貸付金		127,428	1.0	105,584		-		-		公債費			公債費		-		-							
前年度繰上り充用金		75,939	0.6	75,939		-		-		諸支出金			諸支出金		-		-							
投資的経費		2,248,155	17.3	277,544		-		-		前年度繰上り充用金			前年度繰上り充用金		-		-							
うち人件費		-	-	-		-		-		歳出合計			歳出合計		-		-							
普通建設事業費		2,239,508	17.3	272,346		-		-		経常経費充当一般財源等計			経常経費充当一般財源等計		-		-							
うち補助		1,105,548	8.5	46,175		-		-		経常収支比率			経常収支比率		-		-							
うち単独		1,052,962	8.1	170,802		-		-		95.5% (98.3%)			95.5% (98.3%)		-		-							
災害復旧事業費		8,647	0.1	5,198		-		-		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-							
失業対策事業費		-	-	-		-		-		歳入一般財源等			歳入一般財源等		-		-							
歳入合計		12,961,750	100.0	8,096,915		-		-		8,556,931千円			8,556,931千円		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	34,889人 34,219人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	35,668人 35,338人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																					
					面積	64.44km <sup>2</sup>		令3.1.1	35,668人	35,338人		区分	449	405	17	2090	地方交付税種地	2-3																					
					人口密度	541人		令2.1.1	35,618人	35,269人		第1次	2.6	2.4	石川県	かほく市																							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	6,503	6,419																											
										第3次	10,357	10,097																											
										増減率	0.1%	0.2%																											
区 分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比																			
地方税					4,250,367					17.6					3,920,585					38.4																			
地方譲与税					117,096					0.5					117,096					1.1																			
利子割交付金					3,899					0.0					3,899					0.0																			
配当割交付金					14,391					0.1					14,391					0.1																			
株式等譲渡所得割交付金					17,901					0.1					17,901					0.2																			
分離課税所得割交付金					-					-					-					-																			
地方消費税交付金					757,180					3.1					757,180					7.4																			
ゴルフ場利用税交付金					28,147					0.1					28,147					0.3																			
特別地方消費税交付金					-					-					-					-																			
自動車取得税交付金					-					-					-					-																			
軽油引取税交付金					-					-					-					-																			
自動車税環境性能割交付金					12,644					0.1					12,644					0.1																			
法人事業税交付金					21,841					0.1					21,841					0.2																			
地方特例交付金					49,984					0.2					49,984					0.5																			
内個人住民税減収補填特例交付金					41,157					0.2					41,157					0.4																			
内自動車税減収補填特例交付金					6,020					0.0					6,020					0.1																			
内軽自動車税減収補填特例交付金					2,807					0.0					2,807					0.0																			
地方交付税					5,743,620					23.8					5,239,516					51.3																			
内普通交付税					5,239,516					21.7					5,239,516					51.3																			
内特別交付税					504,104					2.1					-					-																			
内震災復興特別交付税					-					-					-					-																			
(一般財源計)					11,017,070					45.7					10,183,184					99.6																			
交通安全対策特別交付金					2,178					0.0					2,178					0.0																			
分担金・負担金					35,568					0.1					-					-																			
使 用 料					269,322					1.1					-					-																			
手数料					15,344					0.1					-					-																			
国庫支出金					6,896,300					28.6					-					-																			
国有提供交付金					-					-					-					-																			
(特別区財調交付金)					-					-					-					-																			
都道府県支出金					973,224					4.0					-					-																			
財産収入					204,353					0.8					35,475					0.3																			
寄附金					376,309					1.6					-					-																			
繰入金					721,895					3.0					-					-																			
繰越金					470,437					2.0					-					-																			
諸収入					349,612					1.5					1,165					0.0																			
地方債					2,759,269					11.5					-					-																			
うち減収補填債(特例分)					-					-					-					-																			
うち猶予特例債					-					-					-					-																			
うち臨時財政対策債					403,017					1.7					-					-																			
歳入合計					24,090,881					100.0					10,222,002					100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					令和2年度(千円)					令和元年度(千円)														
区 分					決算額					構成比					充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常収支比率														
人件費					3,164,843					13.5					2,776,756					2,569,969					24.2														
うち職員給料					1,597,414					6.8					1,209,327					-					-														
扶助費					2,426,860					10.3					819,827					783,622					7.4														
公債費					2,718,958					11.6					2,662,440					2,662,440					25.1														
内元利償還金					2,593,426					11.1					2,537,121					2,537,121					23.9														
内一時借入金利子					125,532					0.5					125,319					125,319					1.2														
(義務的経費計)					8,310,661					35.4					6,259,023					6,016,031					56.6														
物件費					2,645,828					11.3					1,886,838					1,407,317					13.2														
維持補修費					171,150					0.7					114,941					77,756					0.7														
補助費等					6,918,302					29.5					2,755,737					1,189,476					11.2														
うち一部事務組合負担金					455,068					1.9					455,068					425,259					4.0														
繰 出 金					1,233,569					5.3					1,016,266					925,486					8.7														
繰 立 金					268,021					1.1					37,544					-					-														
投資・出資金・貸付金					312,700					1.3					205,000					205,000					1.9														
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-														
投資的経費					3,600,708					15.3					314,703					経常経費充当一般財源等計																			
うち人件費					59,329					0.3					59,329					9,821,066千円																			
普通建設事業費					3,597,944					15.3					311,939					経常収支比率																			
内うち補助					1,351,301					5.8					42,572					92.4% (96.1%)																			
内うち単独					2,198,067					9.4					265,194					(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)																			
災害復旧事業費					2,764					0.0					2,764					歳入一般財源等																			
失業対策事業費					-					-					-					-																			
歳入合計					23,460,939					100.0					12,590,052					13,219,994千円					出のその他														
区 分					決算額					構成比					(A)のうち					(A)の					基準財政収入額					3,937,165					3,746,587				
人件費					146,264					0.6					-					146,264					基準財政需要額					9,178,097					8,785,343				
会議費					5,691,499					24.3					62,685					1,632,430					標準税収入額等					4,922,205					4,733,637				
総務費					5,583,094					23.8					185,229					2,963,806					標準財政規模					10,564,738					10,187,480				
民生費					1,274,731					5.4					7,968					1,101,951					財政力指数					0.43					0.42				
衛生費					117,125					0.5					73,992					36,481					実質収支比率(%)					5.6					3.8				
労働費					429,890					1.8					103,060					241,101					公債費負担比率(%)					20.1					22.6				
農林水産業費					745,424					3.2					2,358					670,112					判断実質赤字比率(%)					-					-				
商工費					2,796,129					11.9					1,442,461					1,333,303					断全実質公債費比率(%)					11.4					11.6				
土木費					570,961					2.4					90,167					473,269					比率化将来負担比率(%)					52.0					38.2				
消防費					3,384,100					14.4					1,630,024					1,326,131					積立金高減特定目的					6,037,273					6,295,539				
教育費					2,764					0.0					-					2,764					現在高					104,098					103,271				
災害復旧費					2,718,958					11.6					-					2,662,440					地方債現在高					23,817,729					23,651,886				
公債費					-					-					-					-					債務負担行為額(支出予定額)					6,833,112					1,393,509				
諸支出金					-					-					-					-					物件等購入保証・補償その他					-					150,000				
前年度繰上充用金					23,460,939					100.0					3,597,944					12,590,052					収益事業収入					-					-				
歳出合計					2,456,382					10.2					50,664					50,664					土地開発基金現在高					123,897					51,685				
国民健康保険					1,025,000					4.2					24,512					24,512					徴収現年計					99.1					94.5				
国民健康保険					197,813					0.8					93					93					市町村民税					99.4					98.3				
国民健康保険					202,797					0.8					1					1					純固定資産税					98.6					90.6				
国民健康保険					1,030,772					4.2					365					365					%					99.1					94.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		110,408人	109,287人	1.0%	令3.1.1	113,496人	111,957人	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	2103	地方交付税種地	
		754.93km <sup>2</sup>	146人		令2.1.1	113,715人	112,111人	第1次	1,643	1,592	石川県	白山市		1-4
								第2次	2.9	2.9				
								第3次	18,243	18,336				
									32.6	32.9				
									36,160	35,883				
									64.5	64.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	18,281,628	26.5	17,491,969	60.3	普通	17,491,020	95.7	377,493	旧新産	×	68,912,477	51,542,339		
地方譲与税	407,640	0.6	407,640	1.4	法定普通	17,491,020	95.7	377,493	旧工特	×	67,260,237	50,415,561		
利子割交付金	13,862	0.0	13,862	0.0	市町村民	7,739,622	42.3	377,493	低開発	×	1,652,240	1,126,778		
配当割交付金	51,148	0.1	51,148	0.2	内				旧産炭	×	138,071	111,966		
株式等譲渡所得割交付金	63,584	0.1	63,584	0.2	区				山振	○	1,514,169	1,014,812		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	汎				過	○	499,357	-172,002		
地方消費税交付金	2,519,952	3.7	2,519,952	8.7	所				首	×	507,635	593,717		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法				近	×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人				識	×	675,351	533,201		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均				中	○	331,641	-111,486		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割				部	○				
自動車税環境性能割交付金	42,487	0.1	42,487	0.1	法				財	×				
法人事業税交付金	246,751	0.4	246,751	0.9	人				政	×				
地方特例交付金	176,640	0.3	176,640	0.6	税				指	○				
内					額				数	×				
個人住民税減収補填特例交付金	148,117	0.2	148,117	0.5	比				表	○				
自動車税減収補填特例交付金	20,225	0.0	20,225	0.1	超				選	×				
軽自動車税減収補填特例交付金	8,298	0.0	8,298	0.0	過				財	×				
地方交付税	9,328,688	13.5	7,959,081	27.5	分				源	×				
内					普				超	×				
普通交付税	7,959,081	11.5	7,959,081	27.5	通				過	×				
特別交付税	1,367,607	2.0	-	-	法				財	×				
内					定				源	×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	外				超	×				
(一般財源計)	31,130,380	45.2	28,973,114	100.0	普				過	×				
交通安全対策特別交付金	11,984	0.0	11,984	0.0	通				財	×				
分担金・負担金	103,186	0.1	-	-	法				源	×				
使費用	444,098	0.6	-	-	定				超	×				
手数料	57,240	0.1	-	-	外				過	×				
国庫支出金	20,697,799	30.0	-	-	目				財	×				
国有提供交付金	-	-	-	-	的				源	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税				超	×				
都道府県支出金	3,952,818	5.7	-	-	目				過	×				
財産収入	168,424	0.2	-	-	的				財	×				
寄附金	411,585	0.6	-	-	税				源	×				
繰入金	1,352,731	2.0	-	-	目				超	×				
繰越金	1,126,778	1.6	-	-	的				財	×				
繰上り	1,128,554	1.6	75	0.0	税				源	×				
地方債	8,326,900	12.1	-	-	目				超	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的				財	×				
うち猶予特例債	700,000	1.0	-	-	税				源	×				
うち臨時財政対策債	1,902,400	2.8	-	-	目				超	×				
歳入合計	68,912,477	100.0	28,985,173	100.0	的				財	×				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	6,980,884	10.4	6,492,914	6,420,518	20.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	16,854,962	16,641,354	
うち職員給与	4,172,959	6.2	3,684,989	-	-	費	284,099	0.4	-	283,649	標準財政需要額	24,838,469	24,022,246	
扶助費	10,897,363	16.2	3,670,348	3,665,144	11.6	会	17,429,710	25.9	1,085,770	4,576,953	標準税収入額等	21,432,827	21,333,308	
公債費	7,403,355	11.0	7,277,949	7,277,949	23.0	費	17,622,760	26.2	1,462,155	8,143,988	標準財政規模	31,294,461	30,571,949	
内						民	3,823,391	5.7	96,877	3,438,039	財政力指数	0.69	0.71	
元利償還金	6,968,018	10.4	6,846,743	6,846,743	21.7	生	12,122	0.0	-	12,122	実質収支比率(%)	4.8	3.3	
利子	435,337	0.6	431,206	431,206	1.4	衛	1,479,936	2.2	823,420	622,548	公債費負担比率(%)	19.5	20.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	生	1,790,054	2.7	289,828	1,359,683	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内						業	7,016,047	10.4	3,169,084	3,688,105	断全実質公債費比率(%)	10.5	10.7	
元利償還金	6,968,018	10.4	6,846,743	6,846,743	21.7	費	3,017,654	4.5	1,252,265	1,777,341	比率将来負担比率(%)	116.7	125.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	費	7,381,109	11.0	2,051,217	4,476,736	積立金高減特定目的	2,235,259	2,402,975	
内						費	-	-	-	-	現在高	8	97,904	
義務経費	25,281,602	37.6	17,441,211	17,363,611	55.0	費	7,403,355	11.0	-	7,277,949	地方債現在高	85,010,138	83,651,256	
物件	7,602,472	11.3	5,719,311	4,161,510	13.2	費	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	5,327,312	3,742,421	
維持補修費	171,066	0.3	163,713	163,713	0.5	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	5,096,187	2,060,890	
補助費等	19,365,838	28.8	7,397,489	5,488,739	17.4	費	-	-	-	-	益事業収入	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,121,678	3.2	2,121,678	1,940,727	6.1	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	3,440,272	5.1	2,783,986	2,736,740	8.7	費	-	-	-	-	徴収現・計	96.0	94.9	
繰立金	1,167,909	1.7	713,202	-	-	費	-	-	-	-	率年計	99.2	98.2	
投資・出資金・貸付金	462	0.0	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	98.3	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-		92.8	91.7	
投資的経費	10,230,616	15.2	1,438,201	1,438,201	94.7%	費	6,503,468	9.7	60,280	42,131		99.5	98.2	
うち人件費	254,500	0.4	249,940	249,940	103.2%	費	1,873,105	2.8	60,280	42,131		99.5	98.6	
普通建設事業費	10,230,616	15.2	1,438,201	1,438,201	94.7%	費	1,029,561	1.5	60,280	42,131		99.5	98.6	
うち補助	3,476,799	5.2	168,165	168,165	94.7%	費	160,530	0.2	60,280	42,131		99.5	98.6	
うち単独	6,466,592	9.6	1,174,573	1,174,573	94.7%	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
内						費	708,485	1.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
歳入合計	67,260,237	100.0	35,657,113	37,309,353	94.7%	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
歳入	67,260,237	100.0	35,657,113	37,309,353	94.7%	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	
歳出	67,260,237	100.0	35,657,113	37,309,353	94.7%	費	2,208	0.0	60,280	42,131		99.5	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		令和2年度 平成27年度	48,523 48,881	人 人	令3.1.1 合2.1.1	49,905 50,272	48,637 48,824	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	17	2111		
		増減率	84.14 577	km <sup>2</sup> 人	増減率	-0.7% -0.7%	-0.4%		第1次	485 1.9	484 2.0	石川県	能美市	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	8,791,227	29.7	8,175,011	61.3	普通	8,171,069	92.9	164,621	旧新産	×	×	歳入総額	29,621,891	23,628,709	
地方譲与税	206,015	0.7	206,015	1.5	法定普通	8,171,069	92.9	164,621	旧工特	×	×	歳出総額	28,809,066	22,860,375	
利子割交付金	6,657	0.0	6,657	0.0	市町村民	3,590,998	40.8	164,621	低開発	×	×	歳入歳出差引	812,825	768,334	
配当割交付金	24,541	0.1	24,541	0.2	内				旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	273,157	198,813	
株式等譲渡所得割交付金	30,439	0.1	30,439	0.2	区				山振	○	○	実質収支	539,668	569,521	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分				過疎	×	×	単年度収支	-29,853	-92,886	
地方消費税交付金	1,108,460	3.7	1,108,460	8.3	区				近畿	×	×	積立金	6,191	8,563	
ゴルフ場利用税交付金	32,417	0.1	32,417	0.2	取				中	○	○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	況				財政健全化等	×	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内				指数量選定	○	○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	取				財源超過	×	×	実質単年度収支	-523,662	-484,323	
自動車税環境性能割交付金	22,226	0.1	22,226	0.2	区				一部事務組合加入の状況			特別職等			
法人事業税交付金	70,901	0.2	70,901	0.5	分				議員公務災害	×	×	職数(人)	527	1,465,587	
地方特例交付金	67,861	0.2	67,861	0.5	区				非常勤公務災害	×	×	給料月額(百円)	1,465,587	2,781	
内					取				退職手当	○	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	245,385	2,583	
個人住民税減取補填特例交付金	53,719	0.2	53,719	0.4	区				事務機共同	×	×	職員等	21	45,948	
自動車税減取補填特例交付金	10,581	0.0	10,581	0.1	分				老人福祉	×	×	ラ	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,561	0.0	3,561	0.0	区				伝染病	×	×	ス	-	-	
地方交付税	4,185,730	14.1	3,586,728	26.9	取				その他	○	○	バ	527	1,465,587	
内					況				その他	○	○	イ	527	1,465,587	
普通交付税	3,586,728	12.1	3,586,728	26.9	区				その他	○	○	レ	527	1,465,587	
特別交付税	599,002	2.0	-	-	取				その他	○	○	ス	527	1,465,587	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	況				その他	○	○	指	527	1,465,587	
(一般財源計)	14,546,474	49.1	13,331,256	99.9	区				その他	○	○	数	527	1,465,587	
交通安全対策特別交付金	4,057	0.0	4,057	0.0	取				その他	○	○	額	1,465,587	2,781	
分担金・負担金	21,327	0.1	-	-	区				その他	○	○	員	95	245,385	
使費用	283,451	1.0	643	0.0	取				その他	○	○	員	21	45,948	
手数料	97,638	0.3	-	-	分				その他	○	○	員	-	-	
国庫支出金	8,715,845	29.4	-	-	区				その他	○	○	員	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	取				その他	○	○	員	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	況				その他	○	○	員	-	-	
都道府県支出金	1,019,833	3.4	-	-	区				その他	○	○	員	-	-	
財産収入	56,447	0.2	-	-	取				その他	○	○	員	-	-	
寄附金	76,308	0.3	-	-	分				その他	○	○	員	-	-	
繰入金	773,738	2.6	-	-	区				その他	○	○	員	-	-	
繰越金	468,334	1.6	-	-	取				その他	○	○	員	-	-	
繰上収入	425,706	1.4	5,997	0.0	分				その他	○	○	員	-	-	
地方債	3,132,733	10.6	-	-	区				その他	○	○	員	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	取				その他	○	○	員	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	況				その他	○	○	員	-	-	
うち臨時財政対策債	763,100	2.6	-	-	区				その他	○	○	員	-	-	
歳入合計	29,621,891	100.0	13,341,953	100.0	取				その他	○	○	員	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	4,747,139	16.5	4,349,188	4,331,904	30.7	区			普通建設事業費	194,529	0.7	7,728,972	7,409,315		
うち職員給料	2,510,059	8.7	2,241,980	-	-	区			普通建設事業費	194,529	0.7	11,321,484	10,697,489		
扶助費	3,521,063	12.2	1,300,560	1,152,726	8.2	区			普通建設事業費	194,529	0.7	9,866,143	9,533,275		
公債費	2,664,895	9.3	2,629,286	2,629,286	18.6	区			普通建設事業費	194,529	0.7	14,216,019	13,583,825		
内						区			普通建設事業費	194,529	0.7	0.68	0.67		
元利償還金	2,526,332	8.8	2,490,723	2,490,723	17.7	区			普通建設事業費	194,529	0.7	3.8	4.2		
利子	138,463	0.5	138,463	138,463	1.0	区			普通建設事業費	194,529	0.7	15.1	16.6		
一時借入金	100	0.0	100	100	0.0	区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
内						区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
義務的経費計	10,933,097	38.0	8,279,034	8,113,916	57.5	区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
物件費	3,359,096	11.7	2,554,479	1,842,156	13.1	区			普通建設事業費	194,529	0.7	5.6	7.2		
維持補修費	430,870	1.5	356,120	270,351	1.9	区			普通建設事業費	194,529	0.7	0.5	0.8		
補助費等	8,642,608	30.0	3,444,523	1,710,788	12.1	区			普通建設事業費	194,529	0.7	3,649,238	3,843,047		
うち一部事務組合負担金	127,395	0.4	127,395	116,066	0.8	区			普通建設事業費	194,529	0.7	282,925	282,462		
繰出金	1,082,423	3.8	808,911	808,827	5.7	区			普通建設事業費	194,529	0.7	4,364,078	4,488,151		
積立金	155,373	0.5	90,001	-	-	区			普通建設事業費	194,529	0.7	32,267,988	31,661,587		
投資・出資金・貸付金	100,000	0.3	-	-	-	区			普通建設事業費	194,529	0.7	1,704,700	1,001,128		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
投資的経費	4,105,599	14.3	1,122,492	1,122,492	8.1	区			普通建設事業費	194,529	0.7	57,117	4,018		
うち人件費	97,790	0.3	97,790	97,790	0.7	区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
内						区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
普通建設事業費	4,105,499	14.3	1,122,392	1,122,392	8.1	区			普通建設事業費	194,529	0.7	-	-		
うち補助	1,409,003	4.9	57,298	57,298	0.4	区			普通建設事業費	194,529	0.7	350,000	350,000		
うち単独	2,681,007	9.3	1,054,179	1,054,179	7.7	区			普通建設事業費	194,529	0.7	99.3	98.1		
災害復旧事業費	100	0.0	100	100	0.0	区			普通建設事業費	194,529	0.7	99.4	98.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	194,529	0.7	99.2	97.5		
歳入合計	28,809,066	100.0	16,655,560	16,655,560	57.8	区			普通建設事業費	194,529	0.7	99.2	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 国調 増 減 率	人 口 密 度	57,238 55,099 3.9%	人 口 密 度	13.56 4,221 4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
											令 3. 1. 1	53,563 人	52,990 人	区 分	平成27年度	平成22年度	17	2120		
											令 2. 1. 1	52,912 人	52,331 人	第 1 次	289	273	石川県	野々市市	地方交付税種地	1-4
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)											増 減 率	1.2 %	1.3 %	第 2 次	1.1	1.1				
区 分											第 3 次	7,352	6,802	第 1 次	289	273				
決 算 額											構成比	28.2	27.4	第 2 次	7,352	6,802				
構成比											構成比	18,411	17,718	第 3 次	18,411	17,718				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			歳 入 総 額	25,546,628	17,990,282		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			歳 出 総 額	25,176,513	17,700,547		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			歳 入 歳 出 差 引	370,115	289,735		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			翌年度に繰越すべき財源	60,094	35,876		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			実 質 収 入	310,021	253,859		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			単 年 度 収 支	56,162	-4,863		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			積 立 金	5,257	5,414		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			繰 上 償 還 金	-	-		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			積 立 金 取 崩 し 額	300,000	330,000		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			実 質 単 年 度 収 支	-238,581	-329,449		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			職 員 数 (人)	313	313		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			給 料 月 額 (百 円)	924,295	924,295		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	2,953	2,953		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			ラ ス バ イ レ ス 指 数	99.0	99.0		
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			特 別 職 等				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			定 数				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			適 用 開 始 年 月 日				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			市 区 町 村 長	1	2.06.04	7,920	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			副 市 区 町 村 長	1	2.06.04	6,372	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			教 育 長	1	2.06.04	5,931	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			議 会 議 長	1	3.04.01	4,800	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,000	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			議 会 議 員	13	3.04.01	3,800	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			そ の 他				
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			退 職 手 当	○	火 葬 場	○	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			税 務 事 務	×	小 学 校	×	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	
経常一般財源等											構成比	70.7	71.5			伝 染 病	×	そ の 他	○	
市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分											収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 低 開 発 旧 産 炭 山 産 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過						
普通											7,809,078	95.4	71,999	7,809,078	95.4	71,999				
法定普通											7,809,078	95.4	71,999	7,809,078	95.4	71,999				
市 町 村 民 税											3,717,717	45.4	71,999	3,717,717	45.4	71,999				
内 個人均等											101,633	1.2	-	101,633	1.2	-				
所得割											3,121,154	38.1	-	3,121,154	38.1	-				
法人均等											185,258	2.3	-	185,258	2.3	-				
法人税割											309,672	3.8	71,999	309,672	3.8	71,999				
固定資産											3,500,555	42.8	-	3,500,555	42.8	-				
うち純固定資産											3,474,627	42.4	-	3,474,627	42.4	-				
軽自動車											144,111	1.8	-	144,111	1.8	-				
市町村たばこ											446,695	5.5	-	446,695	5.5	-				
鉱産											-	-	-	-	-	-				
特別土地保有											-	-	-	-	-	-				
法定外普通											-	-	-	-	-	-				
目的											377,809	4.6	-	377,809	4.6	-				
法定目的											377,809	4.6	-	377,809	4.6	-				
内 入湯											-	-	-	-	-	-				
事業所											-	-	-	-	-	-				
都市計画											377,809	4.6	-	377,809	4.6	-				
水利地益											-	-	-	-	-	-				
法定外目的											-	-	-	-	-	-				
旧法による											-	-	-	-	-	-				
合											8,186,887	100.0	71,999	8,186,887	100.0	71,999				
議員公務災害											○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	2.06.04	7,920			
非常勤公務災害											×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	2.06.04	6,372			
退職手当											○	火 葬 場	○	教 育 長	1	2.06.04	5,931			
事務機共同											×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	3.04.01	4,800			
税務事務											×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,000			
老人福祉											×	中 学 校	×	議 会 議 員	13	3.04.01	3,800			
伝染病											×	そ の 他	○							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	令3.1.1 合2.1.1 増減率	6,167人 6,184人 -0.3%	6,108人 6,122人 -0.2%	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	3240	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	196 5.9	177 5.7	石川県	川北町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,401,199	29.5	1,401,199	60.8	普通	1,401,199	100.0	182,296	旧新産×	4,751,605	3,605,674			
地方譲与税	20,864	0.4	20,864	0.9	法定普通税	1,401,199	100.0	182,296	旧工特×	4,686,118	3,555,253			
利子割交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税	401,227	28.6	17,494	低開発×	65,487	50,421			
配当割交付金	2,882	0.1	2,882	0.1	内 個人均等割	11,659	0.8	-	旧産炭×	2,273	7,630			
株式等譲渡所得割交付金	3,597	0.1	3,597	0.2	所 所得割	311,274	22.2	-	山振×	63,214	42,791			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	32,203	2.3	5,366	過 疎 ×	20,423	-46,682			
地方消費税交付金	154,980	3.3	154,980	6.7	法 人 税 割	46,091	3.3	12,128	近 畿 ×	積立金	617	728		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	938,049	66.9	164,802	財政健全化等×	繰上償還金	75,854	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	937,698	66.9	164,802	指数表選定○	積立金取崩し額	70,000	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,668	1.3	-	財源超過×	実質単年度収支	26,894	-45,954		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,255	3.1	-						
自動車税環境性能割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
法人事業税交付金	5,742	0.1	5,742	0.2	法定外普通税	-	-	-						
地方特例交付金	9,090	0.2	9,090	0.4	目的税	-	-	-						
内 個人住民税減収補填特例交付金	7,599	0.2	7,599	0.3	法 定 目 的 税	-	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	入 湯 税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	835,105	17.6	699,203	30.4	都 市 計 画 税	-	-	-						
内 普通交付税	699,203	14.7	699,203	30.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
特別交付税	135,902	2.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-						
(一般財源計)	2,436,451	51.3	2,300,549	99.9	合	1,401,199	100.0	182,296						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 議員公務災害	-	-	-						
分担金・負担金	17,230	0.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	-						
使 用 料	116,396	2.4	-	-	退職手当	-	-	-						
手数料	2,063	0.0	-	-	事務機共同	-	-	-						
国庫支出金	1,243,627	26.2	-	-	税務事務	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-						
都道府県支出金	139,056	2.9	-	-	入 湯 税	-	-	-						
財産収入	2,084	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
寄附金	6,333	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
繰入金	93,443	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
繰越金	50,421	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰上金	66,101	1.4	2,526	0.1	旧法による税計	-	-	-						
諸地方	578,400	12.2	-	-	合	1,401,199	100.0	182,296						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	127,600	2.7	-	-										
歳入合計	4,751,605	100.0	2,303,075	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,116,644	1,134,029	
人件費	804,028	17.2	755,594	751,713	30.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,853,794	1,852,197	
うち職員給料	448,146	9.6	410,622	-	-	議会費	64,030	1.4	-	64,030	標準税収入額等	1,427,648	1,464,358	
扶助費	408,514	8.7	193,751	182,422	7.5	総務費	1,105,984	23.6	51,565	463,059	標準財政規模	2,254,473	2,275,696	
公債費	482,015	10.3	423,136	347,282	14.3	民生費	1,004,216	21.4	32,912	666,566	財政力指数	0.63	0.63	
内 元利償還金	455,946	9.7	397,067	321,213	13.2	衛生費	357,900	7.6	4,267	343,103	実質収支比率(%)	2.8	1.9	
利子	25,931	0.6	25,931	25,931	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.4	13.6	
一時借入金	138	0.0	138	138	0.0	農林水産業費	155,417	3.3	2,439	117,222	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 一時借入金	138	0.0	138	138	0.0	農林水産業費	155,417	3.3	2,439	117,222	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,694,557	36.2	1,372,481	1,281,417	52.7	商工費	114,352	2.4	-	113,677	断全実質公債費比率(%)	9.5	9.9	
物件費	516,495	11.0	421,464	309,263	12.7	土木費	324,204	6.9	202,313	137,590	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	49,293	1.1	32,559	18,538	0.8	消防費	151,284	3.2	-	151,192	積立金	1,601,698	1,671,081	
補助費等	1,204,760	25.7	524,842	315,409	13.0	教育費	926,716	19.8	657,283	387,744	現在高	5,421	5,416	
うち一部事務組合負担金	192,807	4.1	192,807	154,820	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	478,610	498,896	
繰出金	266,455	5.7	244,122	143,582	5.9	公債費	482,015	10.3	-	423,136	地方債現在高	4,327,432	4,204,978	
繰立金	3,779	0.1	934	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,686,118	100.0	950,779	2,867,319	実質的なもの	-	-	
投資的経費	950,779	20.3	270,917	270,917	経常経費充当一般財源等計	2,932,806	千円	2,932,806	2,867,319	収益事業収入	129,721	129,607		
うち人件費	30,609	0.7	30,609	30,609	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.8	98.9	
普通建設事業費	950,779	20.3	270,917	270,917	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.8	98.4	
内 うち補助	726,337	15.5	100,006	100,006	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.7	99.1	
うち単独	209,746	4.5	169,323	169,323	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.7	99.1	
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.7	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.7	99.1	
歳入合計	4,751,605	100.0	2,303,075	2,303,075	経常収支比率	85.1%	(89.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	出のその他	率年計	99.7	99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		増減率	246.76 km <sup>2</sup>	75 人	令3.1.1 合2.1.1	19,552 人 20,023 人	19,398 人 19,854 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	17	3843	地方交付税種地	2-2
		増減率			増減率	-2.4 %	-2.3 %	第1次	986 10.0	1,122 10.6	石川県	志賀町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3,148 31.9	3,517 33.3				
								第3次	5,734 58.1	5,938 56.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,515,260	29.3	4,515,260	54.7	普通税			旧新産×	15,412,566	14,143,886				
地方譲与税	177,514	1.2	177,514	2.2	法定普通税			旧工特×	15,222,972	13,964,300				
利子割交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	市町村民税			低開発○	189,594	179,586				
配当割交付金	7,106	0.0	7,106	0.1	内 個人均等割			旧産炭×	75,418	50,151				
株式等譲渡所得割交付金	8,757	0.1	8,757	0.1	所 所得割			山振○	114,176	129,435				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過疎○	-15,259	-571				
地方消費税交付金	456,715	3.0	456,715	5.5	固定資産税			近畿×	72,472	106,464				
ゴルフ場利用税交付金	20,605	0.1	20,605	0.2	うち純固定資産税			中○	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等×	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指数表選定○	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			財源超過×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	17,943	0.1	17,943	0.2	特別土地保有税			-	-	-				
法人事業税交付金	15,575	0.1	15,575	0.2	法定外普通税			-	-	-				
地方特例交付金	18,238	0.1	18,238	0.2	目的税			-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,329	0.1	8,329	0.1	入湯税			-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	8,542	0.1	8,542	0.1	事業所税			-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	都市計画税			-	-	-				
地方交付税	3,367,137	21.8	2,999,940	36.3	水利地益税等			-	-	-				
内 普通交付税	2,999,940	19.5	2,999,940	36.3	法定外目的税			-	-	-				
特別交付税	367,197	2.4	-	-	旧法による税			-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計			4,515,260	100.0	19,178				
(一般財源計)	8,606,782	55.8	8,239,585	99.8	内 入湯税			議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	8,400	
交通安全対策特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0	事業所税			非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	24.04.01	6,250	
分担金・負担金	102,620	0.7	-	-	都市計画税			退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	27.03.19	5,950	
使 用 料	152,946	1.0	8,727	0.1	水利地益税等			事務機共同○	常備消防○	議 会 議 長	1	23.06.01	2,840	
手数料	35,914	0.2	-	-	法定外目的税			税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	23.06.01	2,440	
国庫支出金	4,049,890	26.3	-	-	旧法による税			老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	12	23.06.01	2,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計			伝染病×	その他○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	702,819	4.6	-	-										
財産収入	63,560	0.4	4,135	0.1										
寄附金	138,049	0.9	-	-										
繰入金	223,839	1.5	-	-										
繰越金	179,586	1.2	-	-										
繰上り金	492,130	3.2	622	0.0										
地方債	662,396	4.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	15,412,566	100.0	8,255,104	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,081,582	4,023,405	
人件費	2,116,502	13.9	1,912,592	1,908,874	23.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,054,807	6,907,135	
うち職員給	1,268,879	8.3	1,119,681	-	-	議会費	103,630	0.7	-	103,630	標準税収入額等	5,229,321	5,178,970	
扶助費	1,218,631	8.0	393,773	390,301	4.7	総務費	4,153,879	27.3	115,231	1,885,580	標準財政規模	8,732,337	8,684,333	
公債費	1,557,622	10.2	1,540,849	1,540,849	18.7	民生費	3,308,539	21.7	121,324	2,113,698	財政力指数	0.59	0.62	
内 元利償還金	1,513,726	9.9	1,496,953	1,496,953	18.1	衛生費	1,353,158	8.9	14,982	1,128,510	実質収支比率(%)	1.28	1.5	
利子	43,896	0.3	43,896	43,896	0.5	労働費	28,674	0.2	-	26,896	公債費負担比率(%)	15.3	16.7	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	570,305	3.7	175,815	257,438	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,892,755	32.1	3,847,214	3,840,024	46.5	商工費	624,242	4.1	51,626	375,708	断全連続実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,246,140	14.8	1,524,712	1,114,580	13.5	土木費	1,764,654	11.6	706,928	1,113,057	比率化将来負担比率(%)	8.3	8.8	
維持補修費	224,813	1.5	180,000	127,953	1.5	消防費	475,076	3.1	36,318	437,274	積立金高減特定目的	3,303,234	3,230,762	
補助費等	5,017,200	33.0	2,780,093	1,991,124	24.1	教育費	1,260,744	8.3	336,578	924,370	現在高	1,228,805	1,228,257	
うち一部事務組合負担金	789,932	5.2	762,532	702,842	8.5	災害復旧費	19,906	0.1	-	682	地方債現在高	3,833,138	3,898,630	
繰出金	1,025,047	6.7	845,829	799,772	9.7	公債費	1,557,622	10.2	-	1,540,849	債務負担行為額(支出予定額)	8,010,624	8,861,954	
積立金	231,367	1.5	221,619	-	-	諸支出金	2,543	0.0	2,543	2,543	物件等購入保証・補償その他	533,006	-	
投資・出資金・貸付金	4,399	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,222,972	100.0	1,561,345	9,910,235	徴収現年計	99.5	97.1	
投資的経費	1,581,251	10.4	510,768	510,768	6.5	経常経費充当一般財源等計	7,873,453	51.7	-	-	率年計	99.2	96.9	
うち人件費	1,406,000	9.1	1,268,879	1,268,879	16.2	経常収支比率	95.4 % (95.4 %)				市町村民税	99.5	97.0	
普通建設事業費	1,561,345	10.3	510,086	510,086	6.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				純固定資産税	99.4	96.4	
内 うち補助	670,311	4.4	34,354	34,354	0.4	繰入一般財源等	10,099,829	66.3						
うち単独	785,382	5.2	466,388	466,388	6.0	出のその他	868,169	5.7						
災害復旧事業費	19,906	0.1	682	682	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	15,222,972	100.0	8,910,235	8,910,235	58.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
		令和2年度 平成27年度	増減率	令和2年度 平成27年度	増減率	令3.1.1	令2.1.1	増減率	令3.1.1	令2.1.1	増減率	令3.1.1	令2.1.1	増減率	区分	平成27年度	平成22年度	17	3860	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		10,036,864		7,958,543		
地方税	1,922,136	19.2	1,922,136	36.5	普通税			1,921,557			100.0		38,226		低開発○		歳入歳出総額		9,556,700		7,574,916				
地方譲与税	85,356	0.9	85,356	1.6	法定普通税			1,921,557			100.0		38,226		旧工特×		歳入歳出差引		480,164		383,627				
利子割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0	市町村民税			735,641			38.3		38,226		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		33,997		124,752				
配当割交付金	4,719	0.0	4,719	0.1	内 個人均等割			23,632			1.2		-		山振○		実質収支		446,167		258,875				
株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.1	5,848	0.1	所得割			514,855			26.8		-		過疎×		単年度収支		187,292		97,921				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			33,898			1.8		-		近畿×		積立金取崩し額		99,743		171				
地方消費税交付金	278,367	2.8	278,367	5.3	固定資産税			1,092,327			56.8		-		財政健全化等○		繰上償還金		433,700		204,934				
ゴルフ場利用税交付金	26,822	0.3	26,822	0.5	うち純固定資産税			1,092,288			56.8		-		指数表選定○		繰上償還金		99,743		171				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			42,580			2.2		-		財源超過×		繰上償還金		433,700		204,934				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			51,009			2.7		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
自動車税環境性能割交付金	8,797	0.1	8,797	0.2	特別土地保有税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
法人事業税交付金	25,937	0.3	25,937	0.5	法定外普通税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
地方特例交付金	10,253	0.1	10,253	0.2	目的税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
内 個人住民税減取補填特例交付金	5,147	0.1	5,147	0.1	法定外目的税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
自動車税減取補填特例交付金	4,188	0.0	4,188	0.1	入湯税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
軽自動車税減取補填特例交付金	918	0.0	918	0.0	事業所税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
地方交付税	3,313,447	33.0	2,887,766	54.8	都市計画税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
内 普通交付税	2,887,766	28.8	2,887,766	54.8	水利地益税等			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
特別交付税	425,681	4.2	-	-	法定外目的税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計			1,922,136			100.0		38,226		-		繰上償還金		433,700		204,934				
(一般財源計)	5,682,962	56.6	5,257,281	99.7	内 入湯税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
交通安全対策特別交付金	1,315	0.0	1,315	0.0	事業所税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
分担金・負担金	55,603	0.6	-	-	都市計画税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
使費用料	91,415	0.9	5,025	0.1	水利地益税等			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
手数料	19,782	0.2	-	-	法定外目的税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
国庫支出金	2,321,132	23.1	-	-	旧法による税計			1,922,136			100.0		38,226		-		繰上償還金		433,700		204,934				
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
都道府県支出金	414,674	4.1	-	-	都市計画税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
財産収入	92,581	0.9	6,858	0.1	水利地益税等			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
寄附金	53,343	0.5	-	-	法定外目的税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
繰入金	296,500	3.0	-	-	旧法による税計			1,922,136			100.0		38,226		-		繰上償還金		433,700		204,934				
繰越金	383,627	3.8	-	-	内 入湯税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
繰上収入	96,945	1.0	15	0.0	事業所税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
地方債	526,985	5.3	-	-	都市計画税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税			-			-		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
うち臨時財政対策債	155,016	1.5	-	-	旧法による税計			1,922,136			100.0		38,226		-		繰上償還金		433,700		204,934				
歳入合計	10,036,864	100.0	5,270,494	100.0	内 入湯税			579			0.0		-		-		繰上償還金		433,700		204,934				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,839,360	1,861,434												
人件費	1,127,033	11.8	1,064,942	1,050,399	19.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,729,542	4,586,082												
うち職員給与	680,704	7.1	637,190	-	-	議会費	93,750	1.0	-	93,750	標準税収入額等	2,320,162	2,369,662												
扶助費	1,010,890	10.6	523,666	513,231	9.5	総務費	2,465,949	25.8	88,719	987,979	標準財政規模	5,395,141	5,305,115												
公債費	1,393,070	14.6	1,377,681	943,981	17.4	民生費	2,183,078	22.8	214,160	1,331,019	財政力指数	0.38	0.38												
内 元利償還金	1,346,507	14.1	1,331,118	897,418	16.5	衛生費	761,710	8.0	13,403	652,400	実質収支比率(%)	8.3	4.9												
利子	46,563	0.5	46,563	46,563	0.9	労働費	7,273	0.1	-	7,273	公債費負担比率(%)	20.2	19.3												
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	408,316	4.3	109,861	243,401	健全実質赤字比率(%)	-	-												
(義務的経費計)	3,530,993	36.9	2,966,289	2,507,611	46.2	商工費	325,673	3.4	41,508	290,975	断全実質赤字比率(%)	-	-												
物件費	1,148,515	12.0	874,210	648,382	12.0	土木費	825,618	8.6	309,584	526,640	比率化将来負担比率(%)	5.2	6.2												
維持補修費	145,236	1.5	107,230	92,230	1.7	消防費	290,769	3.0	2,134	286,385	積立金高減特定目的	735,003	635,260												
補助費等	2,989,545	31.3	1,526,865	1,019,448	18.8	教育費	726,956	7.6	145,625	527,653	現在高	45,278	197,184												
うち一部事務組合負担金	494,265	5.2	445,065	432,605	8.0	災害復旧費	74,538	0.8	-	11,773	地方債現在高	7,083,496	7,903,018												
繰出金	595,645	6.2	502,216	482,953	8.9	公債費	1,393,070	14.6	-	1,377,681	債務負担行為額(支出予定額)	1,487,153	1,587,496												
積立金	143,994	1.5	102,560	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	571,238	911,763												
投資・出資金・貸付金	3,240	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	146,310	146,310												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,556,700	100.0	924,994	6,336,929	徴収現年計	98.8	94.0												
投資的経費	999,532	10.5	257,559	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,750,624	千円	4,750,624	千円	市町村民税	99.5	98.7												
うち人件費	15,710	0.2	15,710	-	-	経常収支比率	87.6%	(90.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	純固定資産税	98.3	90.7												
普通建設事業費	924,994	9.7	245,786	-	-	繰上水	403,306	国民健康保険	94,206	国民健康保険	98.3	90.7													
内 うち補助	342,809	3.6	19,675	-	-	事業水	235,822	国民健康保険	94,206	国民健康保険	98.3	90.7													
うち単独	551,123	5.8	224,411	-	-	業上水	8,944	国民健康保険	94,206	国民健康保険	98.3	90.7													
災害復旧事業費	74,538	0.8	11,773	-	-	等工業用水	-	国民健康保険	94,206	国民健康保険	98.3	90.7													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	94,206	国民健康保険	94,206	国民健康保険	98.3	90.7													
歳入合計	9,556,700	100.0	6,336,929	6,817,093	千円	出のその他	501,439	国民健康保険	501,439	国民健康保険	98.3	90.7													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	7,890人 8,786人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
		面積	183.21 km <sup>2</sup>	令3.1.1	7,885人	7,800人	区分	平成27年国調	17	4611							
		人口密度	43人	令2.1.1	8,114人	8,030人	平成22年国調	12.0	石川県	穴水町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-2.8%	-2.9%	第1次	457									
							第2次	12.0									
							第3次	768									
								20.2									
								2,579									
								67.8									
								519									
								12.4									
								915									
								21.8									
								2,754									
								65.8									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
地方税		936,442	11.7	904,069		22.8		普通税		旧新産×	7,984,418	7,204,017					
地方譲与税		86,572	1.1	86,572		2.2		法定普通税		旧工特×	7,746,935	6,744,588					
利子割交付金		709	0.0	709		0.0		市町村民税		低開発×	237,483	459,429					
配当割交付金		2,611	0.0	2,611		0.1		内 個人均等割		旧産炭×	30,469	340,362					
株式等譲渡所得割交付金		3,227	0.0	3,227		0.1		所 所得割		山振○	207,014	119,067					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人均等割		過疎○	87,947	68,995					
地方消費税交付金		195,369	2.4	195,369		4.9		固定資産税		首都×	757	57					
ゴルフ場利用税交付金		7,587	0.1	7,587		0.2		うち純固定資産税		近畿×	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税		中○	-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税		財政健全化等×	-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		特別土地保有税		指数表選定○	-	-					
自動車税環境性能割交付金		7,322	0.1	7,322		0.2		法定外普通税		財源超過×	-	-					
法人事業税交付金		4,274	0.1	4,274		0.1		目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金		7,480	0.1	7,480		0.2		入湯税		議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,200
内 個人住民税減取補填特例交付金		3,495	0.0	3,495		0.1		事業所税		非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,900
自動車税減取補填特例交付金		3,485	0.0	3,485		0.1		都市計画税		退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,200
軽自動車税減取補填特例交付金		500	0.0	500		0.0		水利地益税等		事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	7.04.01	2,750
地方交付税		3,119,898	39.1	2,736,501		69.2		法定外目的税		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,450
内 普通交付税		2,736,501	34.3	2,736,501		69.2		旧法による税計		老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	8	7.04.01	2,250
特別交付税		383,397	4.8	-		-		合		伝染病	×	その他	○				
震災復興特別交付税		-	-	-		-		内 入湯税									
(一般財源計)		4,371,491	54.8	3,955,721		100.0		事業所税									
交通安全対策特別交付金		1,202	0.0	1,202		0.0		都市計画税									
分担金・負担金		20,048	0.3	-		-		水利地益税等									
使 用 料		41,409	0.5	-		-		法定外目的税									
手数料		16,231	0.2	-		-		旧法による税計									
国庫支出金		1,692,477	21.2	-		-		合									
国有提供交付金		-	-	-		-		内 入湯税									
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		事業所税									
都道府県支出金		362,187	4.5	-		-		都市計画税									
財産収入		10,028	0.1	-		-		水利地益税等									
寄附金		75,033	0.9	-		-		法定外目的税									
繰入金		81,277	1.0	-		-		旧法による税計									
繰越金		389,429	4.9	-		-		合									
繰上り収入		114,625	1.4	1		0.0		内 入湯税									
地方債		808,981	10.1	-		-		事業所税									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		都市計画税									
うち猶予特例債		-	-	-		-		水利地益税等									
うち臨時財政対策債		124,678	1.6	-		-		法定外目的税									
歳入合計		7,984,418	100.0	3,956,924		100.0		旧法による税計									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				経常経費		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	969,955	922,751		
人件費		786,105	10.1	768,712	748,639	18.3	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,714,961	3,524,391		
うち職員給料		469,418	6.1	452,025	-	-	-	議会費	61,398	0.8	-	61,398	標準税収入額等	1,200,309	1,153,556		
扶助費		657,724	8.5	212,397	203,187	5.0	-	総務費	2,450,964	31.6	737,071	1,235,902	標準財政規模	4,061,488	3,878,680		
公債費		723,262	9.3	691,067	691,067	16.9	-	民生費	1,474,302	19.0	37,985	827,137	財政力指数	0.26	0.26		
内 元利償還金		692,492	8.9	662,574	662,574	16.2	-	衛生費	1,066,145	13.8	6,983	1,015,919	実質収支比率(%)	5.1	3.1		
利子		30,770	0.4	28,493	28,493	0.7	-	労働費	6,649	0.1	-	6,499	公債費負担比率(%)	13.3	15.1		
一時借入金利子		-	-	-	-	-	-	農林水産業費	411,243	5.3	195,934	162,350	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		2,167,091	28.0	1,672,176	1,642,893	40.3	-	商工費	310,795	4.0	22,174	238,178	断全実質公債費比率(%)	9.5	9.7		
物件費		810,328	10.5	515,141	344,295	8.4	-	土木費	525,521	6.8	375,377	195,763	率化将来負担比率(%)	58.1	89.6		
維持補修費		110,419	1.4	84,731	43,126	1.1	-	消費費	271,163	3.5	33,249	234,003	積立金高減特定目的	1,253,512	1,182,755		
補助費等		2,431,623	31.4	1,431,246	1,111,304	27.2	-	教育費	434,218	5.6	61,074	299,341	現在高	256,669	256,458		
うち一部事務組合負担金		616,676	8.0	573,868	552,800	13.5	-	災害復旧費	11,275	0.1	-	6,960	地方債現在高	2,037,343	1,973,917		
繰出金		594,007	7.7	500,028	439,694	10.8	-	公債費	723,262	9.3	-	691,067	債務負担行額(支出予定額)	8,205,254	8,088,765		
積立金		140,555	1.8	70,317	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金		11,790	0.2	9,030	9,030	0.2	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	177,741	177,741		
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	-	歳出合計	7,746,935	100.0	1,469,847	4,974,517	合 計	97.6	93.1		
投資的経費		1,481,122	19.1	691,848	3,590,342	90.7	-	経常経費充当一般財源等計	1,012,344	国民健康保険計	5,990	17,562	率年計	99.6	99.1		
うち人件費		27,735	0.4	12,781	88.0%	(90.7%)	-	繰上り	408,308	国民健康保険	1,821	1,253	(%)	95.9	88.4		
普通建設事業費		1,469,847	19.0	684,888	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	合 計	226,995	国民健康保険	89	1	純固定資産税	99.6	88.4		
内 うち補助		459,184	5.9	82,063	歳入一般財源等	-	-	繰上り	10,029	国民健康保険	1	1					
うち単独		964,534	12.5	589,252	出のその他	-	-	繰上り	74,768	国民健康保険	389	389					
災害復旧事業費		11,275	0.1	6,960				繰上り	292,244	国民健康保険	1	1					
失業対策事業費		-	-	-				繰上り	-	国民健康保険	1	1					
歳入合計		7,984,418	100.0	4,974,517				繰上り	-	国民健康保険	1	1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	平成27年国調 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2					
				口	15,687人 17,568人 -10.7%	273.27km <sup>2</sup>	16,516人 16,807人 -2.7%	57人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	16,516人 16,807人 -2.7%	16,365人 16,807人 -2.6%	区分 平成27年国調 平成22年国調	17	4637	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,391 16.9	1,609 17.8	石川県		能登町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支					
地方税	1,607,413	8.4	1,558,546	17.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過○ 首都× 近畿× 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	19,230,313	20,229,298	458,658	18,146	440,512	21,050	6,695	1,323,384	136,809	1,213,909	868,730	
地方譲与税	174,653	0.9	174,653	2.0	普通	1,549,957	96.4	106,838	×	226	659,920	2,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	法定普通税	1,549,957	96.4	106,838	○	24	53,688	2,237	1	*	*	*	*	*	*	*	
配当割交付金	5,398	0.0	5,398	0.1	市町村民税	638,419	39.7	15,317	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,670	0.0	6,670	0.1	内 個人均等割	27,946	1.7	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	540,839	33.6	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	380,692	2.0	380,692	4.3	法人均等割	41,777	2.6	8,562	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	747,550	46.5	91,521	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	742,576	46.2	91,521	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,066	3.6	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	105,922	6.6	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	16,811	0.1	16,811	0.2	釧産税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	4,815	0.0	4,815	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	13,437	0.1	13,437	0.2	法定外普通税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,271	0.0	4,271	0.0	目的税	57,456	3.6	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	8,002	0.0	8,002	0.1	法定目的税	57,456	3.6	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	内 入湯税	8,589	0.5	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	7,356,589	38.3	6,565,260	75.0	事業所税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	6,565,260	34.1	6,565,260	75.0	都市計画税	48,867	3.0	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	791,329	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	9,567,944	49.8	8,727,748	99.7	旧法による税計	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,180	0.0	2,180	0.0	合	1,607,413	100.0	106,838	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	46,560	0.2	-	-	内 入湯税	8,589	0.5	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使費用	356,038	1.9	10,627	0.1	事業所税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	41,401	0.2	-	-	都市計画税	48,867	3.0	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	3,761,783	19.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	744,757	3.9	-	-	合	1,607,413	100.0	106,838	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	54,829	0.3	8,869	0.1	内 入湯税	8,589	0.5	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	189,673	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,628,097	8.5	-	-	都市計画税	48,867	3.0	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	112,310	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上り	101,241	0.5	7,593	0.1	法定外目的税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	2,623,500	13.6	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,607,413	100.0	106,838	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	8,589	0.5	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	249,500	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	19,230,313	100.0	8,757,017	100.0	都市計画税	48,867	3.0	-	○	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,706,901	1,636,703								
人件費	2,144,759	11.4	1,993,973	1,827,319	20.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,265,092	7,863,373								
うち職員給料	1,151,567	6.1	1,000,781	-	-	議会費	98,210	0.5	-	97,869	標準収入額等	2,091,719	2,032,276								
扶助費	1,133,338	6.0	402,928	402,481	4.5	総務費	4,898,211	26.1	932,869	2,152,507	標準財政規模	8,906,573	8,555,020								
公債費	3,305,035	17.6	3,251,132	1,927,748	21.4	民生費	2,761,405	14.7	4,542	1,686,594	財政力指数	0.21	0.21								
内 元利償還金	3,211,880	17.1	3,158,264	1,834,880	20.4	衛生費	1,434,327	7.6	10,836	1,176,302	実質収支比率(%)	4.9	4.9								
利子	92,905	0.5	92,618	92,618	1.0	労働費	34,486	0.2	-	14,417	公債費負担比率(%)	26.8	34.7								
一時借入金利子	250	0.0	250	250	0.0	農林水産業費	883,823	4.7	162,237	550,411	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)	6,583,132	35.1	5,648,033	4,157,548	46.2	商工費	1,075,286	5.7	427,004	631,018	断全実質公債費比率(%)	6.9	9.3								
物件費	2,161,485	11.5	1,340,467	800,014	8.9	土木費	1,846,658	9.8	1,034,655	684,694	率化将来負担比率(%)	77.1	94.7								
維持補修費	359,138	1.9	255,766	252,615	2.8	消防費	745,179	4.0	185,293	530,544	積立金高減特定目的	1,565,820	1,545,934								
補助費等	4,172,243	22.2	2,208,807	1,834,241	20.4	教育費	1,586,756	8.5	684,928	883,481	現在高	713	710								
うち一部事務組合負担金	900,464	4.8	834,481	825,975	9.2	災害復旧費	102,279	0.5	-	7,859	地方債現在高	22,290,643	22,879,023								
繰出金	1,051,830	5.6	852,543	815,366	9.1	公債費	3,305,035	17.6	-	3,251,132	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
積立金	656,236	3.5	636,720	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-								
投資・出資金・貸付金	242,948	1.3	193,228	75,508	0.8	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,771,655	100.0	3,442,364	11,666,828	土地開発基金現在高	100,000	100,000								
投資的経費	3,544,643	18.9	531,264	-	-	内 繰上り	2,142,598	11.5	国民健康保険	36,047	徴収率年計	98.8	94.4								
うち人件費	45,037	0.2	531	7,935,292千円	88.1%	国民健康保険	556,890	2.9	加入世帯数(世帯)	2,775	市町村民税	99.2	96.9								
普通建設事業費	3,442,364	18.3	523,405	経常経費充当一般財源等計	(90.6%)	国民健康保険	337,898	1.8	被保険者数(人)	4,106	純固定資産税	98.3	91.6								
内 うち補助	1,573,081	8.4	20,955	経常収支比率	88.1%	国民健康保険	195,980	1.0	被保険者1人当たり	105	収支	98.8	94.4								
うち単独	1,766,129	9.4	494,525	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	88.1%	国民健康保険	207,744	1.1	保険給付費	386	歳入一般財源等	99.2	96.9								
災害復旧事業費	102,279	0.5	7,859	歳入一般財源等	12,125,486千円	国民健康保険	844,086	4.6	その他	-	出のその他	98.4	91.9								
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-								
歳入合計	18,771,655	100.0	11,666,828	出のその他	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)